



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所 東
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤原 克治
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長兼社長室長（氏名） 近藤 武男（TEL）048-933-3070
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	17,489	3.2	287	△69.5	321	△68.9	173	△71.6
2024年2月期中間期	16,941	25.1	942	9.3	1,034	15.4	610	6.7

（注）包括利益 2025年2月期中間期 176百万円（△71.2%） 2024年2月期中間期 611百万円（7.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	2.75	—
2024年2月期中間期	9.44	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	12,718	5,772	45.4
2024年2月期	12,409	5,807	46.8

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 5,772百万円 2024年2月期 5,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年2月期	—	0.00			
2025年2月期（予想）			—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,400	6.3	1,500	12.5	1,500	5.3	900	58.3	14.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期中間期	68,664,338株	2024年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	5,461,973株	2024年2月期	5,642,817株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年2月期中間期	63,071,637株	2024年2月期中間期	64,697,162株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2024年2月期1,122,300株、2025年2月期中間期891,300株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の高まりによって経済活動に緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢の中、円安の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような経営環境における、当中間連結会計期間の主要取扱商材の動向は、以下のとおりです。

中古分類の売上は、ゲーム、ホビーが好調に推移いたしました。また、トレーディングカード(以下「トレカ」という。)は、前年同時期にトレカ相場高騰による恩恵を受けた反動から前年同期を下回ったものの、影響が一巡したことにより堅調に推移しつつあり、中古分類トータルでは前年同期水準を維持いたしました。

新品分類の売上は、ゲームにおいては、前年同時期のヒットタイトルに匹敵するタイトルの発売がなく前年を下回りましたが、トレカ、ホビーなどが好調に推移したことから、トータルでは前年同期を上回りました。

以上の概況及び、出店等の投資や諸費用高騰による販管費の増加により、当中間連結会計期間の業績は、売上高174億8千9百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益2億8千7百万円(前年同期比69.5%減)、経常利益3億2千1百万円(前年同期比68.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1億7千3百万円(前年同期比71.6%減)となり、売上は維持したものの利益を大きく棄損する結果となりました。

(事業の概況)

当社グループは、グループ経営理念「満足を創る」に基づき、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、様々な施策に着手しております。グループビジョン実現に向けて、2024年4月10日に公表した「2024年度テイツーグループ成長戦略」の方針に基づき、「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針とし、以下のような取り組みを実行いたしました。

①リユース店舗領域

新規出店につきましては、当中間連結会計期間(2024年3月1日~2024年8月31日)において「ふるいち」店舗を9店舗オープンいたしました(3月イオンモール松本店、4月イオンモール宮崎店・イオンモール太田店・イオンモールりんくう泉南店・イオンモール土岐店、6月イオンモール今治新都市店・イオンモール八幡東店、7月モレラ岐阜店・イオンモール水戸内原店)。フランチャイズ店舗につきましては、関連会社の株式会社トップブックス及び業務提携先の株式会社買取王国を通じて、2店舗をオープンいたしました(3月ふるいち岐南店・ふるいちトップブックス仙台東大沢店)。また、株式会社K-ブランドオフとの間で、ブランドリユース事業の運営に関するフランチャイズ契約を締結し、7月に、第1号店として「BRANDOFF買取専門古本市場鶴見店」を新規出店いたしました。

今後も様々な形で提携の深化を図り、業務提携先との契約に基づいた継続的な支援を基に、取扱商材を多様化する取り組みを推進します。

②リユースEC領域

2024年3月29日付で資本業務提携契約を締結いたしました株式会社TORICO(以下、「TORICO社」といいます。)との間で協業を推進し、提携を開始しております。

当社の自社ECサイト「ふるいちオンライン」とTORICO社の「漫画全巻ドットコム」の会員サービスを融合し、既存EC戦略を効果的に見直すことで最大限の戦略強化を目指す等、既存グループの山徳社と異なる角度から事業連携の強化を通じて相互にシナジーを発揮し、「ふるいちオンライン」でのサイトの操作性の改善及び広告効果を高めるための機能搭載、宅配買取機能の追加実装に向けた検討を進め、さらなる収益力向上を図ってまいります。

③リユースBtoB領域

独自のトレカ査定システム「TAYS(テイズ)」につきましては、近年のトレカ市場の裾野の広がりとともに、トレカ査定システムの需要が維持されていることを受けて、着実に拡販を進めております。また、株式会社アドインテと共同開発した、大型デジタルサイネージを搭載した高機能トレカ自販機「AICOⅡ(アイコツー)」につきましても、調達が軌道に乗ったことを受けて、トレカ自販機に関する営業活動を本格化しており、直営店舗以外への設置を基本として、TAYSに続くリユースBtoB領域の主要な商材として拡販を進めております。

BtoB戦略のもと、拡販等でつながった取引先を全国に広げる活動が、最終的に会社のブランド信用力を支え、将来的な中核事業の成長に寄与すると考え、引き続きエリア拡大政策に注力してまいります。

④その他の主要な取組事項

グループビジョン「リユースで地域と世界をつなぐ」実現に向けた取り組みの一環として、「地方創生」をテーマにしたCSV(Creating Shared Value=共通価値の創造)活動を推進し、地域の魅力の発信や町への集客を実現するために必要とされる「場」(店舗・マンガ館、仮想空間など)の創造を探索しております。

子どもの未来を応援する活動として、地域イベントへの出展や、廃棄品を活用した「おもちゃ市」を開催する等のほか、eスポーツ活動を応援しており、2024年8月には、岡山県を拠点としているeスポーツチーム「SETOUCHI SPARKS」とスポンサー契約を締結いたしました。eスポーツ普及活動を通じて、不登校の子ども達や障がいのある人の活躍の場の創出、高齢者の健康増進等、より広範な人々の社会的な包摂を促進しております。

また、2024年4月10日公表の「2024年度テイツーグループ成長戦略」において、従来のリユースEC領域、店舗領域、BtoB領域、その他に加え、TORICO社との業務提携によるエンターテインメント要素の拡充として、グローバル領域、IPビジネス領域という2つの領域を新たに追加しております。

2023年4月に公表した「テイツーグループSDGs宣言」に基づいた取り組みとともに、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は127億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。負債合計は69億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千4百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が減少した一方で短期借入金及び長期借入金を増加させたことによるものです。純資産は57億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて3千5百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当により利益剰余金が減少したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、25億5千3百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6億5千8百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少額5億1千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9億9千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億5千9百万円、関係会社株式の取得による支出3億2千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は1億1千5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出7億5千7百万円、配当金の支払額2億5千2百万円に対し、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月15日に「2024年2月期決算短信(連結)」にて公表いたしました通期の業績見通しから変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,621	2,635,801
売掛金	851,278	847,621
商品	5,020,796	4,502,079
貯蔵品	22,858	26,671
その他	522,548	738,018
流動資産合計	9,274,103	8,750,192
固定資産		
有形固定資産	1,045,188	1,517,324
無形固定資産		
のれん	60,876	40,584
その他	267,464	235,641
無形固定資産合計	328,340	276,225
投資その他の資産		
差入保証金	1,117,569	1,163,859
その他	644,173	1,011,109
投資その他の資産合計	1,761,743	2,174,969
固定資産合計	3,135,273	3,968,519
資産合計	12,409,376	12,718,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,329	694,950
短期借入金	1,300,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	921,677	370,466
未払法人税等	268,135	139,461
賞与引当金	108,519	62,574
ポイント引当金	57,961	59,977
契約負債	161,909	161,084
株主優待引当金	24,245	24,245
資産除去債務	29,550	25,062
その他	785,762	911,603
流動負債合計	4,344,090	4,349,427
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,070,898	1,364,505
退職給付に係る負債	313,235	313,494
資産除去債務	551,723	589,301
その他	121,898	129,810
固定負債合計	2,257,754	2,597,111
負債合計	6,601,845	6,946,538

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,675,909	2,690,677
利益剰余金	3,584,467	3,501,404
自己株式	△582,830	△552,788
株主資本合計	5,777,546	5,739,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,334	15,634
退職給付に係る調整累計額	18,649	17,246
その他の包括利益累計額合計	29,983	32,880
純資産合計	5,807,530	5,772,173
負債純資産合計	12,409,376	12,718,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	16,941,545	17,489,435
売上原価	10,907,697	11,587,549
売上総利益	6,033,847	5,901,886
販売費及び一般管理費	5,091,531	5,614,161
営業利益	942,315	287,725
営業外収益		
受取利息	1,276	769
受取配当金	683	870
受取賃貸料	38,641	24,919
持分法による投資利益	71,609	23,572
その他	26,663	16,874
営業外収益合計	138,873	67,005
営業外費用		
支払利息	9,914	12,682
不動産賃貸費用	35,387	20,245
その他	1,365	525
営業外費用合計	46,667	33,454
経常利益	1,034,522	321,275
特別損失		
固定資産除却損	829	3,060
特別損失合計	829	3,060
税金等調整前中間純利益	1,033,692	318,215
法人税等	423,180	144,704
中間純利益	610,512	173,511
親会社株主に帰属する中間純利益	610,512	173,511

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	610,512	173,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,956	4,299
退職給付に係る調整額	△1,719	△1,403
その他の包括利益合計	1,237	2,896
中間包括利益	611,749	176,408
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611,749	176,408
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,033,692	318,215
減価償却費	150,666	179,686
のれん償却額	20,292	20,292
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,550	2,016
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,723	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△165,012	△45,944
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△927	△1,885
契約負債の増減額(△は減少)	5,357	△825
受取利息及び受取配当金	△1,959	△1,639
持分法による投資損益(△は益)	△71,609	△23,572
支払利息	9,914	12,682
長期貸付金の家賃相殺額	7,479	4,345
固定資産除却損	829	3,060
売上債権の増減額(△は増加)	43,773	3,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,118,905	514,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,926	16,950
その他	△19,942	△63,635
小計	△423,451	938,308
利息及び配当金の受取額	732	927
利息の支払額	△9,980	△12,356
法人税等の支払額	△237,834	△268,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	△670,534	658,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,954	△559,017
無形固定資産の取得による支出	△41,035	△14,150
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
関係会社株式の取得による支出	—	△320,400
長期前払費用の取得による支出	△4,842	△48,256
差入保証金の差入による支出	△30,859	△53,180
差入保証金の回収による収入	1,659	6,533
資産除去債務の履行による支出	—	△4,550
その他	△0	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,633	△993,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	600,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△202,670	△757,604
自己株式の売却による収入	23,496	26,858
配当金の支払額	△191,552	△252,363
リース債務の返済による支出	△1,653	△1,653
割賦債務の返済による支出	△2,203	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	625,416	115,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,750	△219,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,573	2,773,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,073,822	2,553,675

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において株式会社TORICOの株式を取得し、2024年6月27日開催のTORICO社第19回定時株主総会において、当社の代表取締役社長藤原克治が社外取締役に選任されたことにより、関連会社に該当することとなったため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月14日 取締役会	普通株式	197,974	3.0	2023年2月28日	2023年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,208千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式250,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が25,052千円増加し、自己株式が22,447千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,660,921千円、自己株式が326,425千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月15日 取締役会	普通株式	256,575	4.0	2024年2月29日	2024年5月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式100,000株の処分を行い、当該株式の処分によりその他資本剰余金が1,260千円増加し、自己株式が10,440千円減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が2,690,677千円、自己株式が552,788千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中古品		
本	1,327,696	1,317,534
ゲーム	2,863,649	3,248,287
トレカ	3,678,389	3,165,470
ホビー	452,501	579,416
その他	1,049,767	1,074,064
中古品計	9,372,005	9,384,773
新品		
本	10,766	10,178
ゲーム	3,313,861	3,030,923
トレカ	3,251,289	3,901,229
ホビー	613,126	837,904
その他	115,967	95,111
新品計	7,305,011	7,875,346
その他	217,610	179,919
顧客との契約から生じる収益	16,894,627	17,440,039
その他の収益	46,917	49,396
外部顧客への売上高	16,941,545	17,489,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

当中間連結会計期間中に、当社は下記のとおり配当に関する取締役会決議を行っております。

①決議年月日	2024年4月15日
②配当金の額	256,575千円
③1株当たり配当額	4円00銭
④基準日	2024年2月29日
⑤効力発生日	2024年5月16日

(注)配当金の総額には、株式給付信託により信託口が保有する当社株式に対する配当金4,489千円が含まれております。